

特別講演

宮内 義彦（オリックス（株） シニア・チェアマン）

本日は、企業は恐らくこんなこと考えるだろうということをご参考までにお話ができれば非常に幸いと思っております。

10 日ほど前にインドのニューデリーに行く機会があり、北京の 4 倍の汚染度だと聞いていましたが、中国に行く機会のほうが非常に多いので、その 4 倍とはとても想像がつかないでいました。しかし、飛行機から降りた途端にもう空気が臭うのです。北京の比ではありません。しかもよくない臭いです。それから空を見ると、雲はないのに全体が霞んでおり、霞んだ向こうに見える朧月のようなものが、実は太陽でした。こんな環境は間違いなく健康によいはずはなく、しかも毎日いると、非常に健康によくないだろうということを実感し、環境問題というのは将来のことを話すのではなく、まさに現在の生きている人間の生活、生命そのものを、今まさに脅かしているということを実感し、身につまされる思いで見えてきました。

さて、企業を経営しておりますと時々、企業というものは一体何のために存在するんだろうということを考えないわけではありません。私はやはり企業というのは、よりよい社会をつくるために企業活動があると考えます。それ以外では企業が存在する理由はないと思っています。社会から見て、企業に主たる経済活動を任せておけば社会にプラスになるということで、我々の企業活動はできているのだと思います。

従いまして、企業はいろいろな活動をしますが、社会が評価するような経済的な価値、経済的な成果物を提供し続けるというのが役目であり、その逆ではないと思うのです。企業のために社会が存在するということはありません。我々の企業活動というのは社会から評価される二つの点があると思います。一つは社会が是とするものを生産し、社会が非とするものは作らないということです。二つ目は、企業に任せておけば、経済的成果物（バリューのあるもの）がより効率的に生みだされるということです。この効率性こそが非常に重要な鍵だと思います。そして、この効率のよさを担保するか、いかにして効率よく、社会が経済的成果物の供給を受けるかという鍵を握るのが企業間の競争だと思うのです。競争によって企業がよりよいもの、より安いもの、これまでに見たこともないものを作り出し、経済的な豊かさを社会にもたすのです。そのために各企業が激しく競争をして、昨日まで 100 円で売っていたものを何とか 90 円で売れるように努力をすれば、これまで見たこともないような、これはよいと社会が思ってくれるものを作り出すということが、企業の責任であろうと思います。例えば、私どもの会社でしたら、金融を中心に一つの業界というのがありますが、その中で激しい競争をしています。例えば、時計を作る時計業界はその業界の中で激しい競争をして、よりよいもの、より安いものを作ろうというのが企業活動です。

先ほど申しあげました、社会が是とするか非とするかは、これは企業が決めることではありません。非とするものは、企業自身がこんなものを社会に提供してはいけないと、自分で自己規制をして提供するのをやめるということではありません。まさに、社会が決めることなのです。社会が非とするものを提供する企業は要らない、そんなものは絶対に提供してもらったら困る、あるいは、そういうものを提供してもらったら反社会的な行為であるということで、企業が社会から罰せられるという関係にあるのだと思います。

従って、企業から見る環境問題というものは、企業自身には非常に判断が難しいことなのです。環境への良し悪しは、例えば、CO₂を少しでも排出したら絶対駄目と社会が言うのか、ここまでならよいと言うのか、

いやもう自由にやりなさいと言うのか、これは企業側で決めることはできないわけです。これはまさに社会を統一している国家が決める問題であり、環境問題であれば、いろいろな環境規制が作られたらその規制の箱の中で、企業間競争をし、その中で作られるものを社会に提供していくこと以外ありません。企業側から自主的に環境問題に対して大きな提言をするということを企業の役割として期待することはとても難しいことだと思います。

企業は国家的な環境問題に対する規制ができれば、それを守ります。それを守らなければ反社会的な企業活動になるので、これを守っていくということに尽きるという関係にあるのではないかと思います。従って、いわゆる環境問題を含む社会的規制というのは、国家、政治が決定することであって、その決定の範囲内で我々は、与えられた企業活動をするということなのだと思います。

そうした中で、特に低炭素社会ということを考えると、環境にどれだけ負荷が掛かるかという環境問題と、その負荷に対してどれだけのコストが掛かるか、環境とコストを対比して、いろいろな社会的規制が生まれていったと思います。しかし、言うまでもなく東日本大震災の原子力発電所の事故以来、環境とコストだけでなく、第3の要素として安全という考えが出てきたと思います。安全、環境、コスト、この三角関係の中で、どういう社会的規制が生まれるのかということが、今、新しい課題として出てきたと私は理解しています。

例えば、原子力発電は絶対反対という、万が一の危険を考慮した一つの考え方もあります。コストから考えると原子力発電なくしてはやれず、それ以下のものはないではないかというコスト派の考え方もあります。しかし、安全を考えれば原子力発電より、旧式の石炭火力のほうがずっといいという考えもあり、この三つの考えの折り合いについて、私の考え方では、日本としての確かな社会的規制が、まだ作られておらず、企業側から見ると非常にやりにくい状況が続いています。

一方、原子力を推進する産業界の考え方も非常に根強くあります。しかし、原子力を否定して、例えば、クリーンエネルギーということで太陽光発電がここ数年大変盛んになり、私どもの会社も参加を致しました。しかし、クリーンエネルギーという意味では非常によいではないかと言われながら、コストが高過ぎるということで急ブレーキがかかり、今度は原子力を何とか推進しようという政策が出つつあるように見えます。

石炭火力についても、原子力が安くても安全面で不安なのでやはり石炭しかないということで、企業がいろいろ石炭火力の開発を考えておられるかと思っています。しかし石炭火力は好ましくないという環境を考慮した政策に配慮し、排出権取引というものが一時ありましたが、欧米を中心に強力に推進され、いつも間にか何となく消えていった次第です。

企業としては社会的規制の中で役に立ちたいと思っても、この社会的規制のぐらつきは、こうしたエネルギー問題の非常に長期にわたる課題です。よって、巨大な設備投資を必要とする者にとって、政策の一貫性が果たしてあるのかないのかは、ここ最近の情勢を見ますと非常にぶらぶらしたような感じがしてならないわけです。

日本の省庁というのは完全には申しませんが、縦割りに編成されています。環境問題は環境省が懸命に担当しいろいろお考えを持っておられ、エネルギー問題になると、資源エネルギー庁が日本の将来のエネルギーについて心配しておられます。各々の省庁が非常に真剣に自分の立場から社会のためになることを考えているわけですが、社会全体として何が一番適切かという、総合的な判断をするということにはなかなか至らないと思うのです。縦割り行政の結果、日本のエネルギー政策、環境政策がぐらぐら揺れているとしか思えません。原子力発電所一つにしても、何とか再開したいということですが、全体のエネルギーのどこまでやって、もう絶対安全と言いきれるようなものが、一体何カ所生まれるのかということもまだはっきりとせず、国民に対する説得力もとても十分とは言えない状況です。

日本の将来を考えて、最も国家のためになる社会的規制というものをしっかり作ろうと思えば、今の省庁は壁を取り払い、総合的な環境エネルギー問題を考える省庁に再編しないといけないのではないかと思います。例えば、科学技術庁と環境省と資源エネルギー庁の一体化というようなことが図られない限り、なかなかしつかりした政策は出にくいと思うのです。企業としても、ふらふらする政策の中では揺れ動き、思い切った設備投資ができません。思い切った R&D 投資が出来かねるのです。ぜひ、国家として統一した動きのできるような枠を、企業活動の中にはめていただきたいわけです。きっちりした枠の中で企業活動を行いなさいということになりますと、その範囲内で、環境問題やエネルギー問題にプラスになる企業活動は必ず出てくると思います。

まさに今、それを実行できる力を持っているのは政治なのです。政治以外に、例えば、省庁再編成というようなことをする力を持っている所はないわけですから、政治がもっとしつかりして、日本国は将来、環境エネルギー問題で世界をリードするような国になるというような、大きな枠組みを作っていただきたいのです。そうでないと企業としては、本当にこれに頼っていけるかなという思いでいっぱいになります。しつかりした枠組みをもって企業に競争をさせ、環境を整え、エネルギー問題を解決しましょう。これが企業活動として大変大事であると思います。企業の利潤につながるという利潤動機を十分活かした形の政策を取っていただければ、企業はそれに向かってイノベーションを起こし、大きな投資をするということができると思います。

そうした中で一番必要なことは、日本一国だけで、例えば、高コストでもいいからクリーンエネルギーを作ろうではないかという政策が出たとして、もしそれが日本国内で実現した場合、非常に高コストのエネルギーを日本だけが使っている、他国は環境問題や安全問題無視で、非常に低コストのエネルギーを使っているということになると、日本企業は大打撃を受けるということになります。環境エネルギー問題を論じる場合は、国際協調がない限り、日本一国だけで考えても国益にはとてもならない場合があると私は思います。

幸か不幸か、新興国も環境問題に対しては非常に冷やかな目でしたが、新興国といえど、このまま放っておくと自国の住民の生活や健康が現実には損なわれるというようなところまで深刻になってきています。これは、言葉を選ばずに申し上げますと、例えば日本の原子力発電事故に比べても、それに劣るところない社会的な大問題を新興国が今抱えているというのが世界中の現実ではないかと思えてなりません。

そこでぜひ、国際協調、国際的な枠組みを作り、その中で国際的な枠を日本の企業にも、欧米の企業にも、新興国の企業にもはめて、全く同じとまではいかなくとも同じような社会的規制の中で新しいエネルギー、新しい環境づくりというものを企業間で切磋琢磨していくような枠組みさえ作れば、現在の市場経済、資本主義経済は、大いに機能すると思います。企業に頑張れば最後は勝っていける、社会がよりよいと思うものを作れば企業の最終的な利潤につながるという動機を与えるのが一番よいことではなからうかと思えます。企業に対し、個別の具体的な案件に対してイエスノーと言われたのでは、企業活動は本当に戸惑うばかりです。それよりも、こういうものを作り上げたら社会は大いに評価し、結果、企業の利益も上がるという大きな枠組みを何とか作るということが、今求められている最も重要な社会的な枠組みだろうと思います。

現在まで国際協調の話し合いというのは、本当に何度も行われていたわけですが、国益を露わにした角突き合わせのような場面ばかりで、その結果、人類全体が非常に危機に向かって走っていくということになっています。常日頃、先進国に住んでいる人間にとっても、例えば、エネルギーコストの上がるような政治問題はなかなか政治家としては取り上げにくいものです。安全を脅かすようなものを推進するというのも、なかなか取り上げにくい課題です。民主主義というのは、次の選挙に勝つために政治家は活動しているということであると、この環境エネルギー問題はどのような主張をしようと、非常に社会に対して、何か新しいことを強いるというような感覚で取られるリスクが高く、政治家にとっても、非常に長期にわたる大きな問題

は、民主主義の中で最も取り上げにくい問題の一つなのだろうと思います。

しかし、もう一歩踏みこんで考えると、それこそ直ちに大きな転換をしないといけない、どうしても考えなければいけない問題であるということさえ国民に納得させられれば、民主主義といえども長期的な問題に取り組めるのではないかと思います。これはやはり、国民一人一人が、そういう環境エネルギー問題というものをどれだけ深刻に考えるかということに尽きるわけで、日本が環境問題、エネルギー問題の先進国になることができるかどうか、まさに国民の英知にかかっているということです。

繰り返しますが、企業というのは、社会が求めるところ、社会にとってプラスになることを何とか実現しようと取り組みます。それ以外に企業の生きる道はないと思っています。社会からこういうものがプラスだと、これはやってはいけないというはっきりした指針が出るということが、今一番重要ではないかと思いません。ふらふらとした政策というのが、一番企業にとってはやりにくく、社会に対してプラスになることを実行しにくいという状況だと思います。一人のビジネスマンとして、このようなことを考えているということで、ご参考までに申し上げさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。

以上